

平成26年度

事業計画・収支予算

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

## 1. 基本方針

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会は、旧社団法人研究産業協会と旧財団法人日本産業技術振興協会の業務を継承し、産業技術に関する民間の横断的な機関として、研究開発推進のマネジメント、人材育成などと技術交流活動を車の両輪として、より一層の業務の充実と強化を図って来た。

昨年4月1日には、一般社団法人に移行し、また同じく昨年5月には、欧州類似機関のヨーロッパ産業研究マネジメント協会（EIRMA）との連携協定（MOU）をベースに、米国の産業研究協会（IRI）などの世界の四つの類似機関を新に加え、産業研究協会世界連合（WFIRA）を発足させ、産業技術に関する国内外の人的ネットワークの強化を図って来た。

この間、会員企業を取り巻く経済状況をみると、東日本大震災よりの復興作業、原子力発電事故への対応と安全対策の強化が図られる中で、安倍政権の「大胆な」金融政策、「機動的な」財政政策、「民間投資を喚起する」成長戦略の三つからなる「三本の矢」（いわゆるアベノミクス）が一体として推進され、長期にわたるデフレと景気低迷からの脱却を図る政策が打ち出され、異常ともいえる円高の是正が進展し、急激な市場シェアの低下と厳しい経営環境におかれていた企業の業績も、全体としては回復傾向がみられる状況となってきた。

グローバル経済の中で、引き続き日本企業が明るい展望を確固としたものにしていくためには、欧米の優れたビジネスモデルや、韓国、中国などの厳しい追い上げ、技術力の向上、新技術獲得への活発な挑戦があり、日本企業として、これまでの物づくり、事づくりからさらに先進市場と新興国市場を睨んでの技術戦略について、さらに価値創造の視点も入れて取り組んでいくことが必要である。

安倍政権においては、新成長戦略として「日本再興戦略-Japan is Back-」を策定し、また科学技術政策の強化を図るために、昨年6月に「科学技術イノベーション総合戦略—新次元日本創造への挑戦—」をとりまとめ、2030年に実現すべき我国の経済社会の姿を明示し、スマート化「目指すは各産業の知識産業化」、システム化「強み」を組み合わせ、グローバル化「視線を上げて世界へ」の三つの視点に立って、エネルギー、長寿社会、次世代インフラなどの五つの課題について重点的に取り組むとしている。そして、そのために、総合科学技術会議の機能を抜本的に強化していくとしている。

経済産業省においては、こうした安倍政権の経済政策の一環として、平成26年度事業として、被災地の復興加速とともに、日本再興戦略の迅速かつ確実な実行を重要な政策として打ち出し、この中で、科学技術イノベーションの推進として、社会的課題解決のための研究開発の推進、R&D税制、実用化支援などによる企業の研究開発とその成果の事業化・実用化の促進、知財・標準化戦略の強化、認証基盤強化を図るとしている。

当協会としては、こうした内外の研究開発、産業技術を取り巻く新しい政策の動向を踏まえ、政府の産業技術、科学技術政策の推進と連携しながら、マネジメントなどの研究開発体制と重要技術分野の産業技術振興の両方に軸足を置きつつ、人材ネットワークの強化を図り、我国におけるイノベーションの推進に貢献していく事とする。

## 2. 調査研究事業活動

イノベーションの源泉たる研究開発におけるマネジメント、人材育成、国際競争力強化、研究開発支援サービス業の振興、及び環境エネルギー・高齢化社会などの社会課題の解決

に向けた先進的な取組み・将来動向などについて、会員企業のニーズに立脚した委員会を組織し調査研究事業活動を再強化して実施する。

(1) 付加価値づくりから価値創出にもとづくイノベーションの構築に関する調査等

〔公益財団法人 J K A 競輪補助事業〕

これまで我が国が得意としてきた擦りあわせによるモノづくり産業は、製品単品売りでは新興国の激しい追い上げにあい、低コスト品ばかりでなく高品質な製品においても苦戦を強いられはじめている。それと同時に、世界に先駆けて迎える高齢社会では、従来の消費拡大を前提とした産業に変革が求められている。また、国内のエネルギー問題の解決は喫緊の課題となっている。

このような課題に対して、我が国の機械工業には、従来の高品質、高性能、高効率を追求するものづくりイノベーションだけでは、対応しきれない状況が生まれつつある。従来のものづくりの体制から脱し、社会にゆとりと豊かさ、安全と安心、そして驚きと感動を与える新しい製品・システム・サービスなどにおいて、従来の付加価値から価値創出へと踏み出さなければならない。さらに、高齢化の進展とエネルギー・環境の制約という先進的課題に直面する我が国において、高い国際競争力を今後とも確保するためには、ものづくり・コトづくりイノベーションの仕組みと仕掛けに加え、価値創出のできる姿を目指す必要がある。

そのために、様々な業種、業態の企業・団体が、ハード・ソフト・システム・サービスの開発で連携して、製品単体の製造に係ることの多かったモノづくりの視点を転換し、モノの生み出す生活や環境を提供することを念頭に置いた“コトづくり”の取り組みに向けた課題や方策を検討、整理し、従来の摺合せ型などのものづくりイノベーションの組織を包含しつつ、組織の甦生、機能の強化、新たな連携を加え、価値創出にもとづくイノベーションの体制づくりに対する具体的解決方法を明らかにする。

高齢社会、環境、エネルギーという先進的かつ社会的な課題の解決には、電気、機械、化学、材料、情報などの科学技術領域だけでなく、人間工学、安全・安心、豊かさとは何かなどの社会科学領域を含み、研究開発の段階から、研究開発実施者と、研究受託、試作・加工、検査・分析などの研究支援企業と、グローバル市場で厳しい評価を行うユーザーとが、ハード・ソフト・システム・サービスのイノベーション創造の場で、従来の連携の壁を乗り越える強固な連携をしていく必要がある。

高齢社会、環境問題への社会課題解決に向け、研究開発の新たなマネジメント、産学が連携した人材の確保と育成、検査・分析などの研究開発支援産業などは如何にあるべきかなどの視点から、価値創出にもとづくイノベーションに向けての具体的体制の枠組みのあり方の検討を行う。

実施に当たっては協会内に有識者からなる委員会を設置し、下記の項目にしたがった事業を文献調査、講演会開催、訪問調査、アンケート調査などの実施によって調査研究すると共に、調査を通じた異業種連携のディスカッションによって今後の方向性について検討を行う。

- ① 国内の環境・エネルギー問題、少子高齢化問題下における価値創出にもとづくイノベ

- ーションの対応に関する社会科学的調査、
- ② ビジネス戦略、研究開発戦略、研究開発マネジメント、産学連携による人材開発、検査・分析などの研究開発支援などの視点からの新しいイノベーションへの取り組みの調査、
  - ③ 価値創出にもとづくイノベーションを目指した研究開発動向アンケート調査（研究開発を行う企業：約1,000社、及び研究開発支援を行う企業：約500社）、

また、調査研究の議論を広く行うため、シンポジウム開催、大学などとの交流、ホームページを通じた意見交換などを行う。

## （2）産業技術重点分野技術交流〔公益財団法人JKA競輪補助事業〕

我が国の今後の成長において重要とされる分野において、イノベーションを継続的に創出するためには、これら分野の先端技術革新を、産官学の連携のもとに推進するオープンイノベーションが重要となっている。特にグローバル経済下で厳しい技術開発競争にさらされているわが国の企業にとり、中長期的な視点での先端技術革新に取り組むことが求められており、(独)産業技術総合研究所を始めとする公的研究機関や大学の技術シーズを活用し、イノベーションにつなげていく取り組みが従来にもまして重要である。しかしながら、現状では、企業と公的研究機関や大学との連携は、短期間に成果が期待できる共同研究レベルに留まりがちであり、より長期的視点で、これら機関の優れた技術シーズをイノベーションにつなげていく欧米並みのオープンなコミュニケーションの場は、必ずしも十分ではない。

当協会は、研究開発に意欲的な広範な業種の企業を会員として有しており、業種横断的なコミュニケーションの場を提供できる数少ない団体である。

この特長を最大限に活かし、産業技術重点分野の先端技術革新を推進する産学官の「知」のネットワークを強化し、様々な企業規模・業種の参画による我が国独自のイノベーションにつなげていくことを目指し、先導技術交流事業を推進する。

具体的には、「先導技術研究会」のもとで、グリーンイノベーション関連、ライフイノベーション関連に加え、電子・化学・バイオ・創薬などの先端技術領域の優れたシーズを発掘し、オープンなコミュニケーションの場としての講演会やシンポジウムでの議論を通して、イノベーションにつなげるための課題を共有するとともに、若手／中堅の研究者を含めた参加者間の人的ネットワーク強化に貢献する。

さらに単なる技術交流にとどまらずに、深堀りが必要となった場合には、個別に研究会を組織し、新たなプロジェクト創出などにチャレンジする。

また、特に昨年6月の政府の「科学技術イノベーション総合戦略」において、今後、我が国のリーディングインダストリーへと発展することが期待されている医療機器分野については、「先進医療機器技術研究会」を構成して、産業界と公的研究機関などとの連携により、産業界の最新の技術ニーズと独自技術を有する優良中小メーカーのノウハウの情報をいち早くキャッチし、ニーズ・シーズのマッチングを行うと共に、見いだされた先導技術を核として、アンメット・メディカルニーズに対応できる新たなプロジェクト創出にチャレンジする。

### 3. 技術人財ネットワーク事業

我国の人材の流動化が、終身雇用などのために欧米諸国に比べて少なく、技術人財のネットワーク、特に異業種間のネットワークが十分でない状況に鑑み、技術人財ネットワーク事業を行う。

技術人財ネットワーク事業として、技術系のハイレベル、実務者クラス、そして後輩指導やフリーな立場からのイニシアティブを期待してのOB人財の三つ階層を対象に、産官学の人財ネットワーク強化に向け、国や大学などの関係機関と会員企業の情報交換の事業を行う。

#### (1) 技術系ハイレベル人財ネットワーク事業

① 会員企業の最高技術責任者などを対象とした「CTO交流会」について、昨年度より、朝の会に加えて、意見交換の時間が充分にとれる夕方開催の交流会を開催している。今後は、会員企業参加者から要望を踏まえ、更に充実していく。

② 検査分析業に関係する基準認証制度において、国際的に相互承認の仕組みが進んでいる現状などに鑑み、検査分析業や検査分析機器の会員企業の役員クラス、更に会員企業において社内の検査分析業務を担当する役員などを対象とした「検査分析ハイレベル会合」を開催する。

#### (2) 技術系実務者クラス人財ネットワーク事業

会員企業の実務者クラスなどを対象とした「研究産業技術懇談会」などを積極的に開催し、国、大学、独立行政法人などとの人財ネットワーク強化に取り組む。

特に、今後は、省エネ、環境、高齢化、安全などに関する技術分野への取り組みが重要視されており、こうした領域では、国の技術政策との連携が必要で、経済産業省を初め技術政策に関連する各省庁の実務者を講師に迎えての技術政策対話を開催する。

#### (3) 目利き人財ネットワーク事業

会員企業の定年退職者を対象に、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進などにおいて活躍の期待できる人材について、協会の目利き人材としての登録制度を活用し、有用な技術系OB人材のネットワーク事業を実施する。

### 4. 産業研究協会世界連合(W-FIRA)の連携活動〔公益財団法人JKA競輪補助事業〕

昨年5月21日にワシントンで発足した世界産業研究協会(W-FIRA)の設立メンバー6機関(ヨーロッパ産業研究マネジメント協会(EIRMA)、米国産業研究所(IRI)、オーストラリア産業研究グループ(AIRG)、ブラジル革新的企業研究開発協会(ANPEI)、韓国産業技術協会(KOITA)及び日本から当協会の一般社団法人研究産業・産業技術振興協会(JRIA))の間の連携活動を行う。

昨年度はW-FIRA設立後に、IRI、EIRMAへの会合参加、共通の寄稿文の作成などを行ったが、平成26年度においては、4月に開催されるブラジル革新的企業研究開発協会(ANPEI)の30周年記念事業に参加するとともに、引き続き欧州、米国の連

携機関の有用な会合への参加・調査及び情報交換などを行い、世界的な人財ネットワークの交流を深める。

#### 5. 検査分析業に係る標準化事業（新エネ素子の開発加速に資するナノ領域元素分析標準化）〔公益財団法人JKA競輪補助事業〕

ナノ領域の元素分析技術の確立が、リチウムイオン電池、高輝度LEDなどの開発の中で求められている。その有力な手段である電子分光分析では、測定手順、方法が統一されておらず、データの比較、評価が不十分という問題点がある。また、このテーマはわが国が主導的立場にあるISO/TC202のSC3委員会の次テーマと位置づけられており、その活動につなげることによって、国際標準規格による素子開発の国際的なリード及び標準認定による分析機関の国際的地位向上を図ることも必要である。

協会では、平成24年度より、当協会会員の国内の代表的検査分析企業を中心に、新エネ素子開発を加速する元素分析技術の確立及びその国際標準化について、3年計画（①標準試料の試作・評価、②標準手順の検討、③国際標準案の作成）での実施を開始した。

平成24年度は国内の代表的検査分析企業の有識者による委員会を組織し、電子分光分析の具体的課題とその検討（ナノプローブ電子分光分析における電子エネルギー分解能決定のための、標準試料の試作、標準試料を用いた電子エネルギー値の校正方法の検討、エネルギー値の測定手順の検討、エネルギー分解能の決定方法の検討）の中で標準試料の試作・評価を行った。平成25年度は作成した標準試料の出来栄を評価するとともに、標準手順を確立するための標準試料の元素分析測定などを行った。

最終年度の平成26年にはISOのTC202の中で、我が国の検査分析企業が主導しているSC3委員会「EELSの分解能」の標準化案として提案することとする。提案内容はSC3委員会にて国際標準規格策定に向け、更に活動が継続される。また、分析測定のための標準試料の前段階として提供する標準試料案の作成、評価も合わせて行う。

#### 6. 研究開発支援・成果普及業務（国の研究開発プロジェクトの受託事業）

統合により引き継いだ（旧）財団法人日本産業技術振興協会からの国の研究開発プロジェクトの管理団体としての機能を継続し、政府機関、独立行政法人などの産業技術・中小企業活性化に向けた国のプロジェクトを受託し、公的研究機関などとの協力のもとに研究開発を支援し、成果の普及を図る。

平成26年度においては、戦略的基盤技術高度化支援事業「角形チップ用フォトレジスト塗布装置・現像装置の開発」及び課題解決型医療機器等開発事業「様々な内視鏡手術に対応する先端機能交換型極細径屈曲鉗子の研究開発」の2テーマについて、3か年計画の最終年度として、受託事業を継続する。

さらに、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、各大学研究機関などと十分な連携を計りながら、当協会が展開する分野横断的な技術交流事業、及び研究会をベースとして、新たに企画提案を行う。また、終了した事業の成果については、知的財産やノウハウの普及を支援するとともに、会員企業の技術開発との連携・マッチングを図り、関連企業へ技術交流と普及のすそ野を広げる。

## 7. 受託調査事業

研究開発の動向、技術動向、標準化検討、研究開発サービス業の現状と課題などに関して、国の政策や公的機関の施策ニーズを踏まえて、積極的に政策課題に関する提案を行い、これらの機関からの委託調査の受注確保に努め、産業技術政策立案などへ貢献するとともに、調査結果を民間企業の競争力強化へ役立てることを目指す。

## 8. 自主その他調査活動

高齢化社会対応や目利き人財活用などのこれまでの自主調査活動の実績を踏まえ、会員各社からの要請、また社会の動きなどにより、今後我が国において必要とされるテーマについて、調査活動・分析・課題抽出検討を実施し、提言・プロジェクト提案などに向けた活動につなげていく。

## 9. 情報発信・広報

### (1) 情報の収集・提供

インターネットなどを活用し、産業技術政策、研究・技術開発などに関する情報の収集・提供を行う。また、協会自身の蓄積をいかした出前講演、学会発表、出版など会員サービス及び協会活動のPRに有効な自主的事業を検討し、可能なものを実施する。

### (2) 広報

委員会活動関連調査研究報告書を会員に配布するとともに、成果発表会の開催、協会ホームページ（HP）への掲載などにより、一般への広報を図る。また、協会ホームページと毎月配信する現行のNEWSメールを充実、活用して、協会の事業活動の紹介、会員各社の事業紹介などの広報活動を行う。

以 上

## 収支予算書

( 第 24 事 業 年 度 )  
自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入等	36,610	36,610	0	
(2) 実施事業収入	11,724	11,729	△ 5	
① 補助金収入	11,644	11,629	15	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	5,699	7,389	△ 1,690	価値創造(モノコトづくり+技術交流)
①-2 機械工業振興重点事業	5,945	4,240	1,705	ナノ分析
② その他の収入	80	100	△ 20	活動成果発表会等
(3) その他事業収入	94,143	108,050	△ 13,907	
① 受託事業収入	92,823	107,000	△ 14,177	
国等	92,823	107,000	△ 14,177	
② 人財交流等事業収入	1,320	1,050	270	CTO交流会、研究産業技術懇談会、技術研究組合懇等
(4) 雑収入	630	170	460	
事業活動収入合計	143,107	156,559	△ 13,452	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	150,252	154,728	△ 4,476	
1) 実施事業支出	40,651	42,101	△ 1,450	
① 補助事業支出	23,780	32,845	△ 9,065	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	12,550	22,513	△ 9,963	価値創造(モノコトづくり+技術交流)
①-2 機械工業振興重点事業	11,230	10,332	898	ナノ分析
② その他の支出	309	300	9	活動成果発表会等
③ 事業管理費支出	16,562	8,956	7,606	
2) その他事業支出	109,601	112,627	△ 3,026	
① 受託事業支出	92,823	107,000	△ 14,177	
国等	92,823	107,000	△ 14,177	
② 人財交流等事業支出	1,430	670	760	CTO交流会、研究産業技術懇談会等
③ 事業管理費支出	15,348	4,957	10,391	



科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
(2)管理費	9,918	12,635	△ 2,717	
①人件費	6,107	9,679	△ 3,572	役員1,職員2,出向者2、派遣4、臨時雇用5、通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む
②管理費	3,811	2,956	855	
会議費	838	862	△ 24	総会・理事会・運営委員会費用含む
旅費交通費	29	8	21	
通信運搬費	117	26	91	
消耗品費	371	100	271	
光熱水料費	107	30	77	
借室料	962	262	700	
租税公課	266	38	228	
リース料	235	65	170	
広報費	116	1	115	
支払利息	38	1,100	△ 1,062	
雑費	732	464	268	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料を含む
事業活動支出合計	160,170	167,363	△ 7,193	
事業活動収支差額	△ 17,063	△ 10,804	△ 6,259	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出合計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)短期借入金収入	0	120,000	△ 120,000	
(2)特定預金取崩収入				
事業推進積立金取崩収入	171,860	20,000	151,860	
財務活動収入合計	171,860	140,000	31,860	
2. 財務活動支出				
(1)短期借入金返済	80,000	120,000	△ 40,000	
(2)特定預金支出				
退職給与引当預金支出	3,915	3,751	164	
財務活動支出合計	83,915	123,751	△ 39,836	
財務活動収支差額	87,945	16,249	71,696	

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
IV. 予備費支出				
1. 予備費支出	300	300	0	
当期収支差額	70,582	5,145	65,437	
前期繰越収支差額	131,062	125,917	5,145	
次期繰越収支差額	201,644	131,062	70,582	

(注1)資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収入金及び前払い金並びに未払金、前受金及び預り金を含めている。

(注2)予算額欄の短期借入金収入と返済について

平成25年度に短期借入した8,000万円を平成26年度に返済する。

平成26年度は、事業推進積立金を取崩した資金を事業に活用するため、短期借入はしない予定。

(注3)前期繰越収支差額と次期繰越収支差額の前年度予算額欄の金額について

前期繰越収支差額の1億2591万円は、前々期の繰越収支差額の確定値である。

また、後期繰越収支差額の1億3106万円は、その上の2欄を合算した額である。

収支予算書 内訳表 (第24事業年度)

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
I. 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1)会費収入等	0	0	0	0					36,610		36,610	
(2)実施事業収入	11,644	80	0	11,724					0	0	11,724	
①補助金収入	11,644	0	0	11,644					0		11,644	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	5,699	0	0	5,699					0		5,699	価値創造(モノコトづくり+技術交流)
①-2 機械工業振興重点事業	5,945	0	0	5,945					0		5,945	ナノ分析
②その他の収入	0	80	0	80					0		80	活動成果発表会
(3)その他事業収入					93,143	1,000	0	94,143	0	0	94,143	
①受託調査事業収入					92,823	0	0	92,823	0		92,823	
国等					92,823	0	0	92,823	0		92,823	
②人財交流等事業収入					320	1,000	0	1,320	0		1,320	CTO交流会、産技懇、検査分析ハイレベル会合等
(4)雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	630		630	組合懇、受取利息等
事業活動収入合計	11,644	80	0	11,724	93,143	1,000	0	94,143	37,240		143,107	
2. 事業活動支出												
(1)事業費	30,471	309	0	30,780	92,973	1,580	0	94,553	0	0	125,333	
1)実施事業支出	30,471	309	0	30,780	0	0	0	0	0		30,780	
①補助事業支出	23,780	0	0	23,780	0	0	0	0	0		23,780	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	12,550	0	0	12,550	0	0	0	0	0		12,550	価値創造(モノコトづくり+技術交流)
①-2 機械工業振興重点事業	11,230	0	0	11,230	0	0	0	0	0		11,230	ナノ分析
②その他の支出	0	309	0	309	0	0	0	0	0		309	活動成果発表会
③事業管理費支出	6,691	0	0	6,691	0	0	0	0	0		6,691	海外調査費、業務委託費、協会負担費

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
2)その他事業支出	0	0	0	0	92,973	1,580	0	94,553	0	0	94,553	
①受託調査事業支出	0	0	0	0	92,823	0	0	92,823	0		92,823	
国等	0	0	0	0	92,823	0	0	92,823	0		92,823	
②人財交流等事業支出	0	0	0	0	0	1,430	0	1,430	0		1,430	CTO交流会、産技懇、検査分析ハイレベル会合
③事業管理費支出	0	0	0	0	150	150	0	300	0		300	協会負担費
(2)管理費	8,066	1,805	0	9,871	6,812	8,236	0	15,048	9,918		34,837	
①人件費	3,294	1,206	0	4,500	516	5,458	0	5,974	6,107		16,581	役員1・職員2・出向者2・派遣4・臨時雇用5・通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む
②管理費	4,772	599	0	5,371	6,296	2,778	0	9,074	3,811		18,256	
会議費	21	3	0	23	27	12	0	39	838		900	総会・理事会・総合役員会・運営委員会費用含む
旅費交通費	41	5	0	46	54	24	0	78	29		153	
通信運搬費	165	21	0	186	218	96	0	314	117		617	
消耗品費	523	66	0	589	690	304	0	994	371		1,954	
光熱水料費	151	19	0	170	200	88	0	288	107		565	
借室料	2,469	310	0	2,779	3,257	1,437	0	4,694	962		8,435	
租税公課	375	47	0	422	494	218	0	713	266		1,401	
リース料	330	41	0	371	436	192	0	628	235		1,234	
広報費	163	20	0	183	215	95	0	310	116		609	
支払利息	54	7	0	61	71	31	0	102	38		201	
雑費	480	60	0	540	634	280	0	913	732		2,185	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料含む
事業活動支出合計	38,537	2,114	0	40,651	99,785	9,816	0	109,601	9,918	0	160,170	
事業活動収支差額	△ 26,893	△ 2,034	0	△ 28,927	△ 6,642	△ 8,816	0	△ 15,458	27,322	0	△ 17,063	

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
II. 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
投資活動収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出												
投資活動支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
III. 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
(1)短期借入金収入	0	0	0	0				0	0		0	
(2)特定預金取崩収入												
事業推進積立金取崩収入	0	0	29,736	29,736	0	0	17,522	17,522	124,602	0	171,860	
財務活動収入合計	0	0	29,736	29,736	0	0	17,522	17,522	124,602	0	171,860	
2. 財務活動支出												
(1)短期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000		80,000	
(2)特定預金支出												
退職給与引当預金支出	638	171	0	809	1,089	975	0	2,064	1,042		3,915	
財務活動支出合計	638	171	0	809	1,089	975	0	2,064	81,042	0	83,915	
財務活動収支差額	△ 638	△ 171	29,736	28,927	△ 1,089	△ 975	17,522	15,458	43,560	0	87,945	
IV. 予備費支出												
1. 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	300		300	
当期収支差額	△ 27,531	△ 2,205	29,736	0	△ 7,731	△ 9,791	17,522	0	70,582		70,582	